



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

コード番号 3654

URL <http://www.hitocom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 豊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 安川 徳昭 TEL (03) 5952-1219

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の業績 (平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	4,678	—	427	—	430	—	213	—
23年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	95 50	— —
23年8月期第1四半期	— —	— —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成23年8月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年8月期第1四半期 (累計) の記載及び平成24年8月期第1四半期 (累計) の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	6,192	3,655	59.0
23年8月期	5,607	3,564	63.6

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 3,655百万円 23年8月期 3,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0 00	—	55 00	55 00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	0 00	—	75 00	75 00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成23年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 50円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成24年8月期の業績予想 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,987	—	857	—	855	—	406	—	181 51
通期	18,810	8.7	1,505	13.7	1,502	13.8	729	11.5	326 15

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成23年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年8月期第2四半期 (累計) 業績予想の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年8月期1Q	2,237,500株	23年8月期	2,237,500株
24年8月期1Q	一株	23年8月期	一株
24年8月期1Q	2,237,500株	23年8月期1Q	一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年1月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は震災後のサプライチェーンの建て直し、各種の政策効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しておりますが、東日本大震災の影響による電力供給の制限や原子力災害の影響、欧州の政府債務危機、タイの洪水等の影響により、国内景気の下振れの影響が懸念されております。また、雇用情勢については、依然厳しいものの完全失業率が4%台前半と持ち直しの動きが見受けられる状況であります。

このような環境のもと、当社は取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分(注)1、(注)2に分類し、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図っております。

家電分野におきましては、平成23年3月のエコポイント制度終了によるポイント付与の終了及び平成23年7月のアナログ放送の終了により、消費者の地上デジタルテレビの購入が一巡し、販売数の減少が顕著な状況であります。

ブロードバンド分野におきましては、平成23年9月末時点のブロードバンドサービスの契約数が3,625万件(前年同月比106.7%(注)3)、平成23年9月末時点のFTTHアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,142万件(前年同月比112.1%(注)3)となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場を中心に契約数が増加しております。また、デジタルディバイドの解消を目的としたIRU(注)4の施策による光回線の販売需要の喚起により、ブロードバンドサービスの獲得を目的とした営業アウトソーシング案件の受注が高まっております。

モバイル分野におきましては、スマートフォンの新商品発売による買い替え需要、高速データ通信等の新サービスの開始による需要の高まりを背景に、平成23年11月末の携帯電話契約者数は1億2,436万件(前年同月比106.8%(注)5)と持ち直しの動きが見受けられ、同分野における販売支援に対する需要が高まっております。

ストアサービス分野におきましては、当社が主たるマーケットとするスーパー・GMSにおいて、平成23年11月度における食料品の販売金額は前年同月比102.1%(注)6と持ち直しの動きが見受けられ、特に当社が強みとする生鮮技師については高い専門性が要求されることから、生鮮技師の自社雇用が困難な中小の企業を中心に引き続き底堅い需要が見込まれております。

コールセンター分野におきましては、特に取扱商品が増加し、複雑化しているモバイル分野やブロードバンド分野において、企業のアウトソーシング利用による経営効率化への需要が根強く、平成24年度には市場規模は6,437億円(前年対比101.2%(注)7)になると予測されております。

このようなマーケット状況のもと、当社は「営業支援力No.1への挑戦」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務局の全国展開を継続するとともに、新規事業として観光分野における人材サービスの営業に注力し、また平成23年9月に中国に現地法人を設立し、アジア圏における人材育成・教育研修に着手いたしました。

また、平成23年11月に本社を移転し、優秀なスタッフの確保並びに更なるスタッフ教育研修の充実による営業基盤の強化に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,678,623千円、営業利益は427,582千円、経常利益は430,679千円、四半期純利益は213,689千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局(注)8の提案並びに新規取引先の獲得を継続して取り組んでまいりました。特に家電分野においては、首都圏において蓄積した運営ノウハウ・実績をもとに提案営業を継続的に行った結果、タブレット端末販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,652,952千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、次世代高速無線通信(WiMAX等)を中心にモバイル分野の新規取引先の獲得に注力し、取引先の裾野の拡大に取り組みました。また、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、新規事業である観光分野において人材派遣の営業に注力いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,001,768千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を受注いたしました。また、家電分野において、就業スタッフの転籍に伴う手数料売上を計上いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は23,903千円となりました。

(注) 1. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高性能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

2. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高性能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

3. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第2四半期（9月末））」より

4. IRU (Indefeasible Right of User)：関係当事者の合意がないかぎり、破棄又は終了させることができない長期安定的な使用权。デジタルディバイドの解消等を目的とし、自治体の光ファイバー施設を通信業者がIRU契約で借り受けることで、地域のニーズに合わせたブロードバンドサービスの環境整備を行う一連の取り組みを示します。

5. (出典)：(社)電気通信事業者協会「携帯電話/ IP接続サービス/ PHS/無線呼出し契約数」より

6. (出典)：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計（月報）平成23年11月度速報」より

7. (出典)：矢野経済研究所「コールセンター/コンタクトセンター市場規模推移と予測」より

8. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第1四半期累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。また、全国における販売受託事務局の提案に注力した結果、タブレット端末販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は732,803千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、三重地区の量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,178,132千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、次世代高速無線通信（WiMAX等）を中心とした営業活動の強化、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、新規取引先の案件の受注が好調であり、また前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件が好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,348,576千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、店舗運営の受託業務の継続的な運営、新規顧客に対する営業強化によりサービス取り扱い領域の拡大を図った結果、大手GMSを中心に、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は110,845千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター分野におきましては、ブロードバンド分野の需要拡大を背景に、既存顧客の増枠及び新規顧客開拓に注力した結果、大手通信会社のコールセンター案件を受注いたしました。また、新規事業として、観光市場における営業強化を行った結果、国内旅行、海外旅行の添乗業務等の案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は308,266千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末に比較して585,668千円増加して、6,192,741千円(前事業年度末比10.4%増)となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して1,391,967千円減少して、3,905,411千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,174,936千円、売掛金の減少216,639千円等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は、前事業年度末に比較して1,977,636千円増加して、2,287,329千円となりました。主な要因は、新本社取得による土地の増加1,272,197千円、建物(純額)の増加684,474千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末に比較して495,042千円増加して、2,537,336千円(前事業年度末比24.2%増)となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して501,933千円増加して、2,466,578千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加834,200千円がありましたが、未払法人税等の減少257,088千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して6,891千円減少して、70,757千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少7,748千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比較して90,626千円増加して、3,655,405千円(前事業年度末比2.5%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加213,689千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少123,062千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の業績予想につきましては、平成23年10月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,871	1,379,934
売掛金	2,623,209	2,406,569
前払費用	32,231	31,097
繰延税金資産	80,376	80,376
その他	6,691	7,433
流動資産合計	5,297,379	3,905,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,921	817,630
減価償却累計額	△76,024	△85,258
建物(純額)	47,896	732,371
工具、器具及び備品	91,389	102,339
減価償却累計額	△43,684	△50,094
工具、器具及び備品(純額)	47,705	52,245
土地	—	1,272,197
有形固定資産合計	95,602	2,056,813
無形固定資産		
ソフトウェア	17,954	17,076
その他	2,077	2,045
無形固定資産合計	20,032	19,121
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社出資金	—	30,000
敷金及び保証金	117,361	103,811
繰延税金資産	52,942	52,942
その他	16,754	17,641
投資その他の資産合計	194,058	211,394
固定資産合計	309,693	2,287,329
資産合計	5,607,073	6,192,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	65,000	899,200
未払金	1,092,661	1,033,993
未払費用	28,552	92,233
未払法人税等	457,932	200,843
未払消費税等	205,412	149,931
預り金	33,374	48,318
賞与引当金	63,377	16,644
資産除去債務	14,382	14,441
その他	3,950	10,972
流動負債合計	1,964,644	2,466,578
固定負債		
退職給付引当金	10,916	11,706
役員退職慰労引当金	50,225	42,477
資産除去債務	16,507	16,574
固定負債合計	77,648	70,757
負債合計	2,042,293	2,537,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金		
資本準備金	609,788	609,788
資本剰余金合計	609,788	609,788
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,209,675	2,300,301
利益剰余金合計	2,217,175	2,307,801
株主資本合計	3,564,779	3,655,405
純資産合計	3,564,779	3,655,405
負債純資産合計	5,607,073	6,192,741

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,678,623
売上原価	3,542,318
売上総利益	1,136,305
販売費及び一般管理費	708,722
営業利益	427,582
営業外収益	
雑収入	4,040
営業外収益合計	4,040
営業外費用	
支払利息	929
雑損失	13
営業外費用合計	943
経常利益	430,679
特別損失	
事務所移転費用	23,649
特別損失合計	23,649
税引前四半期純利益	407,029
法人税等	193,340
四半期純利益	213,689

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,652,952	1,001,768	4,654,720	23,903	4,678,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,652,952	1,001,768	4,654,720	23,903	4,678,623
セグメント利益 (注) 1	421,752	7,944	429,696	△2,114	427,582

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。